

会議概要

【開催概要】

名 称 2018年度 第2回新潟市政策改革本部会議
日 時 2018年9月20日(木) 午後2時00分から
会 場 市役所本館6階 講堂
出席者 本部長(市長)、副本部長(副市長)、本部員(庁議構成員など)

【会議概要】

[フォローアッププロジェクト報告]

(1) 医療・介護連携と市役所の役割

- ・問題意識は「いかに超高齢化時代を乗り切るか」
- ・地域健康度や疾病リスクの見える化を行った
- ・特定健診、特定保健指導を行ってきたが、レセプトデータの分析により、ハイリスクアプローチが可能になってきている
- ・特定健診受診率(国民健康保険)は少しずつ伸びているものの、目標値(50%)は未達
- ・生活習慣病のハイリスク者に対しては、保健指導班を設置し、直接アプローチを開始(昨年度までは受診勧奨通知のみ)するなど取組みを強化
- ・企業を巻き込んだ「健康経営」の取組みも開始した
- ・今後も地域、企業、団体と連携して取り組む
- ・新潟市医師会とも連携を強化する

(2) 各部・区による自律的政策改革

- ・各部、区とも順調に取り組みを進めている
- ・8月末時点で、事業実施20件、試行・実証実験実施8件、体制整備2件
- ・年度末に進捗把握を実施する

[2018年度プロジェクト報告]

(3) 人口減少時代における子育て支援のあり方

ー子ども施設の質の向上ー

- ・これまで取り組んできた「子ども施設(児童館や子育て支援センター等)の質の向上」で得た改善ノウハウを保育園にも展開するため2017年度から検討開始

- ・ 保育園では、利用者の声を聴くことができているため、これまでの手法の展開は適当でないことがわかった
- ・ 一方で、正職保育士には業務が集中し疲弊している実態もわかった
- ・ 「保育士」の業務改善は、保育の質の向上に大きく寄与する
- ・ 本プロジェクトではE S（従業員満足度）の向上に取り組む
- ・ 保育士へのグループインタビューで把握した「事務的な業務」の改善を行う
- ・ 以下の6業務について、全園を対象に実態調査を実施
 - ①園児の登降園時間の管理から延長保育料の算出
 - ②臨時職員の勤務管理、給与計算
 - ③連絡便
 - ④園舎の施設保全
 - ⑤職員のシフト作成
 - ⑥事務日誌の作成
- ・ 保育士の事務作業は「業務のスキームや様式が園ごとに異なる」「手作業が多いこと」などの実態を把握した
- ・ 保育事務にかかる上記のような作業負担を軽減し、保育に充てる時間を充実させることで、「保育の質の向上」につなげていくこととした

（4）施設における利用者起点の政策改革

ー 体育施設、市民会館ホールにおける施設の質の向上の取組みー

< 概要 >

- ・ 子ども施設での改善のノウハウを体育施設、市民会館・ホールにも活用するための取組みを進めている
- ・ 利用者の方の意見をより深く聞くため、当該施設では初めて利用者と施設職員が対面で会話を行い意見を聴く「インタビュー調査」を実施した
- ・ 結果としては従来の「アンケート」による意見聴取の内容と大きな差はなかった

< 課題 >

- ・ 子ども施設と異なり、積極的に利用者との接点をつくらなければインタビューがしにくい施設である
- ・ インタビュー手法は慣れとスキルが必要

< 今後の取組み >

- ・ 今回の試行実施のみで効果を判断することは困難。見直し、継続しながら効果を検証する
- ・ 施設改善のP D C Aが自律的に回る仕組みづくりを行う

ー 体育施設におけるコンテンツ（スポーツ教室）の充実ー

< 概要 >

- ・ 体育施設の質の向上には機能面の充実も重要である
- ・ 体育施設が提供するコンテンツの充実に着目し、指定管理者の自主事業であるス

- ポーツ教室への市の関わり方を見直した
 - ・スポーツ教室に市、区の施策の方向性を反映させられるよう、指定管理者選定の評価項目とした
 - ・所管課作成の指定管理者募集要項にスポーツ教室の評価基準を設定した
- <今後の取組み>
- ・効果の検証と見直しを行い、次年度以降の指定管理者の公募に適用していく

(5) 公民連携の推進

ー持続可能な下水道経営ー

- ・プロジェクトの問題意識
 - ー下水道では、現状の維持管理手法を今後 50 年間、継続した場合、年平均 123 億円の維持・更新費が必要
 - ー今後、本格的に維持・修繕が始まる中で、持続可能な下水道事業が求められる
 - ーこれまで、直営、管理委託、包括的管理委託を組み合わせ、維持・更新を行ってきたが、コンセッションを含む多様な経営手法の検討が必要
 - ー現状把握、現状評価をベースに、新潟市にふさわしい出口を見出す
- ・下水道とは
 - ①汚水処理と浸水（雨水）対策の 2 つの目的
 - ②汚水処理
 - ー下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽の 3 つの手法
 - ー汚水処理施設普及率が重要
 - ③浸水対策
 - ー内水はん濫の対策で、洪水対策とは異なる
 - ー雨水対策は、10 年確率と 5 年確率の交付に対するハード整備
- ・新潟市下水道の現状
 - ①事業規模
 - ー予算は総額で約 691 億円（市全体予算の約 9.3%）
 - ー主な施設は、管渠延長約 3,600 km、マンホールポンプ 687 箇所、ポンプ場 49 箇所、処理場 4 箇所
 - ー下水道部は、総員 197 人、うち技術職は 20.8%が 55 歳以上
 - ②地理的特徴
 - ー海拔ゼロメートル地帯が 3 割、ポンプによる強制排水に頼っている
 - ③汚水処理
 - ー処理人口普及率は 88.0%、他政令市と比較しワースト 2 位
 - ー下水道の処理区は 8 か所（市単独が 4 か所、県管理が 4 か所）
 - ④浸水対策
 - ー市街地を中心に、過去の被害状況を踏まえ雨水整備を進めている
 - ⑤下水道使用料
 - ー下水道事業に係る費用のうち、公費負担分を除いた汚水処理費 118 億円を

- 使用料収入で賄っている
 - 他の政令市に比べ、料金は一番高額
 - 最後の料金改定は平成16年
- ・新潟市下水道の問題点
 - ①汚水処理
 - 整備計画では、92.4%を目指しているが、整備には540億円かかり、2052年に達成見込み
 - ②浸水対策
 - 時間最大降雨平均は他都市に比べて低いが、毎年30mm以上の降雨がある可能性はある
 - 浸水対策は行っているが、未だ中心部で整備水準が19mm対応区域が存在する
 - ③維持管理・更新
 - 点検などの維持管理に投じる費用は、政令市平均の5～6割
 - 道路陥没が毎年70件程度発生
 - 既に目標耐用年数を超えた施設が約20%存在しており、更新が必要
 - ④今後の見通し
 - 人口減少に伴い使用料が減少
 - 適正な維持管理と更新による資本費の増加により赤字の可能性
- ・今後の検討課題
 - 維持管理、施設更新、汚水処理、浸水対策、中長期的な施策展開、人材の確保・蓄積の視点で検討を進める

—共創時代の公民連携—

- ・公民連携の形は時代の繁華とともに進化してきている
- ・官民ともに人材不足の中、ノウハウを確保する手段としてPPP・共創を考える時代になっている
- ・いかにして民間企業との接点を持ち、対話を進め、ノウハウを獲得するかが鍵である
- ・公民連携の取り組みを以下のポイントで調査したので報告する
 - 方針、ガイドライン、計画等の有無
 - サウンディング調査の実施の有無
 - 対話を常時受け付けるワンストップ窓口の有無
 - 対話の誘因になる仕掛けの有無
 - 対話により実現した取組みの類型
- ・新潟市でも対話の実践が少しずつ始まっているが、課題やテーマを公表した企業の提案を呼び込むような取組みが乏しい
- ・今後は次の二つのアプローチにより進める
 - サウンディング調査又は企業と対話をしたい課題の発信を行う
 - 企業が市の情報に接する広報媒体の強化や、人対人で企業と接する組織の強化・充実を図る